

決 算 報 告 書

第47期

自 令和2年2月1日
至 令和3年1月31日

株式会社 ダイシン百貨店

貸借対照表

令和 3年 1月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,024,645,373	【流動負債】	1,754,059,721
現金預金	89,637,832	買掛金	861,559,469
売掛金	234,454,360	未払金	700,217,986
商品	524,772,908	未払費用	88,493,613
立替金	28,495,047	預り金	9,637,660
未収入金	9,576,455	未払法人税等	44,876,900
前払費用	662,550	未払消費税額等	41,513,500
預け金	137,046,221	商品評価引当金	3,147,593
【固定資産】	1,257,086,289	賞与引当金	4,613,000
【有形固定資産】	119,519,566	【固定負債】	118,102,820
建物	23,711,312	長期預り金	93,382,820
建物減価償却累計額	△ 3,034,154	退職給付引当金	24,720,000
構築物	2,500,000	負 債 合 計	1,872,162,541
構築物減価償却累計額	△ 729,167	純 資 産 の 部	
車両運搬具	2,297,677	【株主資本】	409,569,121
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,244,713	【資本金】	56,900,000
車両運搬具減損損失累計額	△ 1,052,962	【資本剰余金】	1,012,000,000
工具器具備品	413,007,142	【その他資本剰余金】	1,012,000,000
工具器具備品減価償却累計額	△ 272,413,986	【利益剰余金】	△ 659,330,879
工具器具備品減損損失累計額	△ 43,521,583	利益準備金	14,225,000
【無形固定資産】	693,431	【その他利益剰余金】	△ 673,555,879
電話加入権	693,431	別途積立金	1,200,000,000
【投資その他資産】	1,136,873,292	繰越利益剰余金	△ 1,873,555,879
関係会社株式	1,110,000,000	純 資 産 合 計	409,569,121
差入保証金	26,873,292		
資 産 合 計	2,281,731,662	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,281,731,662

損益計算書

自 令和 2年 2月 1日

至 令和 3年 1月 31日

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	
【売上高】		8,264,944,922
【売上原価】		
期首商品棚卸高	582,810,250	
商品仕入高	5,983,858,978	
合計	6,566,669,228	
期末商品棚卸高	524,844,807	6,041,824,421
売上総利益		2,223,120,501
【販売費及び一般管理費】		1,988,120,651
営業利益		234,999,850
【営業外収益】		
受取利息	8,883	
受取配当金	33,000	
雑収入	46,435,188	46,477,071
【営業外費用】		
現金過不足	481,138	
雑損失	204,828	685,966
経常利益		280,790,955
【特別利益】		
固定資産売却益	291,650	291,650
【特別損失】		
災害による損失	2,542,150	2,542,150
税引前当期純利益		278,540,455
法人税等		51,763,500
源泉税		5,111
当期純利益		226,771,844

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 2月 1日
至 令和 3年 1月 31日

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
【株主資本】	
【資本金】	
当期首残高及び当期末残高	56,900,000
【資本剰余金】	
【その他資本剰余金】	
資本剰余金	
当期首残高及び当期末残高	1,012,000,000
資本剰余金合計	1,012,000,000
【利益剰余金】	
利益準備金	
当期首残高及び当期末残高	14,225,000
【その他利益剰余金】	
別途積立金	
当期首残高及び当期末残高	1,200,000,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	△ 2,100,327,723
当期変動額 当期純利益	226,771,844
当期末残高	△ 1,873,555,879
利益剰余金合計	△ 886,102,723
	226,771,844
	△ 659,330,879
株主資本合計	182,797,277
	226,771,844
	409,569,121
純資産合計	182,797,277
	226,771,844
	409,569,121

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税の会計処理は税抜処理によっております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。